

改革動向を注視していることを 発信し続けなくてはならない

委員長 前原 金一

昭和女子大学
副理事長

1944年岐阜県生まれ。66年東京大学経済学部卒業後、住友生命保険入社。経済企画庁経済研究所出向、住友生命保険山梨支社長、奈良支社長、国際保険部長、(本社)財務部長、企画調査部長などを経て、92年7月取締役嘱託企画調査部長、94年10月取締役嘱託金融法人部長、96年1月常務取締役、97年10月常務取締役嘱託(本社)総合法人本部長、98年6月住友生命総合研究所代表取締役社長、2002年6月代表取締役会長に就任。2004年4月より昭和女子大学副理事長を務める。98年7月経済同友会入会、2000年度より幹事。2000～2001年度新技術戦略委員会副委員長、2000～2001年度経済政策委員会常任委員、2001～2002年度行財政委員会副委員長、2002～2003年度会員セミナー運営委員、2003年度行財政改革委員会・医療改革委員会副委員長、2003～2004年度教育の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2004～2005年度会員セミナー委員長、2005～2006年度教育問題委員会副委員長、2005～2008年度学校と企業・経営者の交流活動推進委員会副委員長、2007～2008年度構造改革進捗レビュー委員会委員長。



昨年度の独法改革に多少は 貢献できたのではないか

昨年度は独立行政法人の改革について密度の濃い活動を行えました。整理合理化計画の閣議決定や通則法改正案の国会上程などに、多少は貢献できたように思います。昨年は「骨太の方針2007」に独法改革の方針が明記され、同友会内の意識も高まりました。やはり、政治のリーダーシップがきちんと発揮されると、世の中が良い方向へ進んでいくのだと、改めて感じました。

昨年度の活動を振り返った時、同友会内に議論の集積が非常に多くあったことも大きなポイントです。2006年度にはすでに前任の細谷英二委員長が独法を取り上げており、その際の問題提起はたいへん参考になりました。ほかにも、

政策金融に関する提言など、多数の意見書や提言をベースに、すなわちこれまでの経済同友会の議論の積み重ねの上に、われわれも有為な提言を発表できたのだと思っています。

また、昨年度は政策担当者と意見交換する機会を数多く持ちました。こうした活動を通じ、政治や行政を担う方々の中にも構造改革の必要性を認識し行動している方がおられることがわかりました。そうした方々とアイデアを共有し、取り組みを後押ししていかなければならないと強く感じています。

フォローアップのテーマは 政策金融、郵政、独法を予定

日本には体質的・根本的問題がまだ多く残っています。しっかりと構造改革を進めながら、中長期的に良い方向へ持っていくという

副委員長 (役職は10月8日現在)

- ・柿本 寿明
(日本総合研究所 シニアフェロー)
- ・梶川 融
(太陽ASG監査法人 総括代表社員)
- ・小出 寛治
(NTTファイナンス 取締役社長)
- ・徳中 暉久
(ソニーフィナンシャルホールディングス 取締役社長)
- ・増淵 稔
(日本証券金融 取締役社長)

委員47名

(インタビューは9月30日に実施)

政治の賢明な判断が望まれます。経済情勢が世界的に厳しさを増す中、一時的な対策も必要だとは思いますが、バラマキ的な短期の対応だけでは日本をより厳しい状況に追い込む恐れもあります。

われわれは、このような認識に立ち、「経済同友会は構造改革の状況を絶えず見えていますよ」というメッセージを送り続けたいと考えています。まずは、今、何が起きているのかを正しく認識するため、積極的にヒアリングを行っていくつもりです。その上で、問題点があればきちんと指摘し、是正を促していくことが必要だと思っています。今年度は、政策金融、郵政、独法の3つのフォローアップを中心に行う予定です。

社会構造を変えていこうという大きな潮流があることは、国民の皆さまも納得しているのではないのでしょうか。ですから、一時的にテンポが遅くなることがあったとしても、改革は逆戻りできないと思うのです。マスコミや国民の関心が薄れていくのは仕方ありません。だからこそ、われわれが社会に発信していくことが、より重要なのだと思います。

※2007年度の構造改革進捗レビュー委員会(前原金一委員長)は、独立行政法人の整理・合理化に関して2007年7月に意見書、同年10月に第1次提言、同年11月に第2次提言を発表している。